



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いなげや  
 コード番号 8182 URL <http://www.inageya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当(兼) グループ財務担当(兼) 管理本部長 (氏名) 今井 厚弘 TEL 042-537-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	254,874	△1.3	3,597	50.1	3,844	44.9	1,141	73.9
29年3月期	258,128	0.3	2,396	△27.8	2,653	△27.9	656	△30.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,411百万円 (40.4%) 29年3月期 1,717百万円 (52.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	24.57	—	2.2	3.9	1.5
29年3月期	14.13	—	1.3	2.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	100,734	54,072	52.9	1,146.74
29年3月期	97,520	52,370	53.0	1,112.61

(参考) 自己資本 30年3月期 53,249百万円 29年3月期 51,665百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,819	△3,328	△3,373	14,589
29年3月期	4,392	△965	△2,020	13,472

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	106.2	1.4
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	61.0	1.3
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		60.6	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,000	0.7	500	△55.6	600	△51.2	250	△59.4	5.38
通期	257,000	0.8	3,650	1.5	3,850	0.1	1,150	0.8	24.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	52,381,447株	29年3月期	52,381,447株
30年3月期	5,945,639株	29年3月期	5,945,030株
30年3月期	46,436,046株	29年3月期	46,436,594株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	202,605	△1.6	2,127	51.9	2,380	46.2	374	48.0
29年3月期	205,943	0.0	1,400	△37.5	1,628	△36.1	252	△56.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	8.06	—
29年3月期	5.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	85,912	45,590	53.1	981.80
29年3月期	82,613	45,376	54.9	977.17

(参考) 自己資本 30年3月期 45,590百万円 29年3月期 45,376百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経営環境に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで平成30年5月8日（火）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはT D n e tで平成30年5月11日（金）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商・金融政策や新興国の政治・経済に関する不確実性など海外経済は足元回復基調にあるものの先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては消費者の節約志向は依然として強く、さらには雇用情勢の改善に伴う採用難、ネットやリアル店舗など消費者の購買行動の変化により企業間競争が一段と激しさを増すなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、営業収益が2,548億74百万円（前期比1.3%減）、売上高が2,459億32百万円（同1.3%減）とそれぞれ減収となりました。一方、利益面におきましては、PB商品の開発強化（改廃のスピードアップと品目拡大）や商品を単品ではなく分類として強化販売したことにより、売上総利益率は0.5ポイント上昇し、売上総利益は701億35百万円（同0.4%増）と増益になりました。販売費及び一般管理費は人手不足による採用難や社会保険適用拡大などによる人件費の増加はありましたが、「やめる・減らす」をスローガンに掲げ、経費全般の見直しを行うことで754億80百万円（同1.3%減）となりました。

以上の結果、営業利益は35億97百万円（同50.1%増）、経常利益は38億44百万円（同44.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億41百万円（同73.9%増）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

㈱いなげやにおいては、中期2ヵ年経営計画のもと、「商品経営への転換」をスローガンに「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケット」（食と人を通し、地域のお役立ち業として社会貢献し、お客様と従業員が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じて頂ける、なくてはならない店の実現を図る）をテーマにした次世代志向の新たなスーパーマーケットづくりにチャレンジしております。

営業政策といたしましては、地域のお客様の暮らしぶりを理解し、商品の魅力でお客様の満足を実現し、真のお役立ち業となるために全力を尽くすこと、また「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」を基本方針として、惣菜を中心として生鮮が強化された「快適で楽しい食と買い物の空間」の構築、「食の豊かさ」と温もりを感じさせる新たな店づくりを行ってまいりました。10月には当社が目指す地域のお役立ち業の一環として、全国で移動スーパー事業を展開する「とくし丸」とフランチャイズ契約を結び、移動スーパー事業を開始いたしました。現在では多摩地域を中心に2台の販売車が稼働しており、今後も増車の予定となっております。

また、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに自店の地域特性や暮らしぶりにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機にイトインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や、お買上商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しております。

㈱三浦屋においては品質第一主義をモットーに「おいしい商品開発」「おいしい商品提供」に徹すること、おもてなしの心でお客様をお迎えし「三浦屋のこだわり」を全従業員で伝え続けること、また、販売拠点・提供方法を拡大させ、より多くのお客様に「三浦屋ブランド」を浸透させることを基本方針として三浦屋の強みを最大限活かした取り組みを徹底してまいりました。

設備投資といたしましては、㈱三浦屋との共同フォーマットであるブルーミングブルーミーグランエミオ大泉学園店（東京都練馬区）を新設いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、川崎生田店（川崎市多摩区）、あきる野雨間店（東京都あきる野市）の改装を行うとともに、国分寺西恋ヶ窪店（東京都国分寺市）を㈱ウェルパークとの共同フォーマット実験店エスビー・プラス国分寺西恋ヶ窪店へ変更を行い合計31店舗の改装を実施いたしました。当連結会計年度末での店舗数は、㈱いなげやの140店舗と㈱三浦屋の12店舗を合わせて152店舗となりました。

売上高につきましては、夏場からの天候不順などの影響により既存店売上高が前期比1.1%減となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高（外部顧客）は2,035億39百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益は21億8百万円（前期比93.2%増）となりました。

## [ドラッグストア事業]

今年度より「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営の確立」を中期3ヵ年経営方針としてスタートしております。当事業年度の政策課題であります店舗主導型経営の現場実現のため全社全部署のマインドチェンジ・「考働」変革の浸透と定着を図ることで、骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営への転換を進め、個店競争力向上を目指してまいりました。

設備投資といたしましては、府中街道中野島店（川崎市多摩区）を含む5店舗を新設いたしました。また、既存店の活性化を推進し、町田金森店（東京都町田市）など合計3店舗の改装を実施いたしました。当連結会計年度末の店舗数は132店舗であります。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同期比0.5%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は414億51百万円（前期比2.4%増）、セグメント利益は12億37百万円（同13.0%増）となりました。

## [小売支援事業]

デイリー食品卸し・商品製造開発を行っている㈱サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品開発に取り組んでまいりました。店舗の警備、清掃、施設管理を行っている㈱サビアコーポレーションは、当社グループ各社に対して効率的な店舗運営の提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、グループ店舗への農産物販売を通して地産地消を具現化することで地域の活性化を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高（外部顧客）は9億41百万円（前期比25.5%減）、セグメント利益は2億82百万円（同22.6%増）となりました。

## 主な損益項目

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	258,128	254,874	△3,253	△1.3
売 上 高	249,132	245,932	△3,200	△1.3
営 業 利 益	2,396	3,597	1,200	50.1
経 常 利 益	2,653	3,844	1,191	44.9
親会社株主に帰属する当期純利益	656	1,141	485	73.9
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
スーパーマーケット事業	207,406	203,539	△1.9
ドラッグストア事業	40,461	41,451	2.4
小売支援事業	1,264	941	△25.5
合 計	249,132	245,932	△1.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[主な設備投資]

	店舗名	所在地	開店日 (平成 年 月 日)	売場面積 (㎡)
スーパー マーケット事業	※1 ブルーミングブルーミー グランエミオ大泉学園店	東京都練馬区	平成29年9月14日	853
ドラッグストア 事業	※2 東浦和駅前店	さいたま市緑区	平成29年4月19日	356
	※3 エスビィ・プラス 練馬東大泉店	東京都練馬区	平成29年5月26日	264
	調剤薬局 府中駅前店	東京都府中市	平成29年11月1日	191
	府中街道中野島店	川崎市多摩区	平成30年2月7日	464
	※3 エスビィ・プラス 国分寺西恋ヶ窪店	東京都国分寺市	平成30年3月30日	369

※1. 業態転換による出店となります。

※2. 調剤併設店です。

※3. いなげや店舗内への出店となります。

[当社グループの店舗数]

会社名	前期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	当期末店舗数
スーパーマーケット 事業	151	1	—	152
ドラッグストア 事業	127	5	—	132

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び、純資産の状況

主な要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ32億14百万円増加し、1,007億34百万円になりました。

流動資産は、50億30百万円増加し、378億17百万円になりました。これは主に、手許資金運用の有価証券が28億99百万円、現金及び預金が9億17百万円、売掛金が9億12百万円、繰延税金資産が2億76百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、18億15百万円減少し、629億17百万円になりました。これは主に、投資その他の資産が22億15百万円、無形固定資産が2億49百万円それぞれ増加した一方で、不動産の流動化等もあり、有形固定資産が42億80百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億12百万円増加し、466億61百万円になりました。

流動負債は、35億78百万円増加し、335億85百万円になりました。これは主に、流動負債のその他（未払金など）が11億85百万円、買掛金が9億62百万円、未払法人税等が8億41百万円、未払消費税等が4億70百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1億68百万円減少したことによるものです。

固定負債は、20億66百万円減少し、130億76百万円になりました。これは主に、長期借入金19億60百万円、リース債務が1億97百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ17億2百万円増加し、540億72百万円になりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が6億3百万円、その他有価証券評価差額金が5億37百万円、利益剰余金が4億44百万円それぞれ増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント下がり、52.9%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,392	7,819	3,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△965	△3,328	△2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,020	△3,373	△1,353
現金及び現金同等物の増減額	1,407	1,117	△290
現金及び現金同等物の期首残高	12,065	13,472	1,407
現金及び現金同等物の期末残高	13,472	14,589	1,117

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は145億89百万円となり、前連結会計年度に比べ11億17百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は78億19百万円（前期比34億26百万円の収入増加）となりました。これは主に、減価償却費32億88百万円、税金等調整前当期純利益20億74百万円などの収入があった一方、法人税等の支払額9億68百万円、売上債権の増加額9億12百万円などの支出があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億28百万円（前期比23億63百万円の支出増加）となりました。これは主に、新設店舗及び既存店改装の設備投資等として有形・無形固定資産の取得による支出30億28百万円、差入保証金の差入による支出6億17百万円（回収による収入との相殺後純支出額1億27百万円）、期間が3ヶ月を超える有価証券の取得による支出47億1百万円（有価証券の売却による収入との相殺後純支出額27億円）などの支出があった一方、不動産流動化などによる有形固定資産の売却による収入28億12百万円などの収入があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33億73百万円（前期比13億53百万円の支出増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出28億29百万円（借入れによる収入と相殺後純支出額21億29百万円）、配当金の支払による支出6億97百万円、リース債務の返済による支出6億34百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	51.7	53.6	51.4	53.0	52.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	53.6	67.4	66.5	73.9	83.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	— (1.0)	1.1	3.2	3.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	— (103.9)	126.7	65.2	50.0	100.5

(注) 上記指標の計算式は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②平成26年3月期のキャッシュ・フローは、平成25年3月期末日が金融機関休業日のため、末日の支払を翌営業日に処理しましたが、この支払分を各期との実質比較を容易にするため支払済みとした調整後の数値を下記( )に記載しております。

③株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

④キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境や企業収益の改善が続くなかで、引き続き国内景気の回復は続くものと期待されるものの、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動の影響も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。小売業界におきましては、雇用環境の改善による人手不足や、業界の垣根をこえた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況のもと、スーパーマーケット事業におきましては「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケットの実現」を目指し「商品経営の実現」、「ロジスティクスを活用したトータルオペレーションの構築」を推進してまいります。

ドラッグストア事業におきましては「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営の推進強化」を目指し「店舗の自律的市場アプローチ」「ウェルパーク流仕事術の覚醒と確立」を推進してまいります。

また、新設店舗はスーパーマーケット事業で3店舗、ドラッグストア事業で6店舗（調剤薬局2店舗を含む）を予定しております。

通期連結業績予想は、営業収益2,570億円、営業利益36億50百万円、経常利益38億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円を計画しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

平成31年3月期の業績は、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度	翌連結会計年度 (予想)	当 期 比	
			増減額	増減率(%)
営 業 収 益	254,874	257,000	2,125	0.8
営 業 利 益	3,597	3,650	52	1.5
経 常 利 益	3,844	3,850	5	0.1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,141	1,150	8	0.8
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

[主な設備投資]

	店舗等名称	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)
スーパー マーケット事業	練馬関町店	東京都練馬区	平成30年 5月下旬	1,900
	ブルーミングブルーミー ひばりが丘パルコ店	東京都西東京市	平成30年 6月下旬	1,600
	飯田橋店	東京都新宿区	平成30年度 上期	980
ドラッグストア 事業	調剤薬局 西府駅前店	東京都府中市	平成30年 5月1日	70
	※ 調剤薬局 田無芝久保店	東京都西東京市	平成30年 6月1日	—
	4店舗	東京都ほか	未定	—

※S & Bによる新設店舗です。

[当社グループの予定店舗数]

会社名	当期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	翌期末店舗数
スーパーマーケット 事業	152	3	2	153
ドラッグストア 事業	132	6	1	137

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272	4,189
売掛金	2,647	3,559
有価証券	10,199	13,099
商品及び製品	9,625	9,733
仕掛品	9	10
原材料及び貯蔵品	250	251
繰延税金資産	1,791	2,067
その他	4,991	4,906
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	32,786	37,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,744	15,813
土地	18,739	16,543
リース資産(純額)	1,624	1,479
建設仮勘定	122	390
その他(純額)	3,281	3,004
有形固定資産合計	41,512	37,231
無形固定資産		
のれん	1,256	1,155
その他	2,579	2,929
無形固定資産合計	3,835	4,085
投資その他の資産		
投資有価証券	7,530	8,822
長期貸付金	48	30
退職給付に係る資産	155	684
繰延税金資産	1,323	1,535
差入保証金	9,796	9,646
その他	535	884
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	19,385	21,600
固定資産合計	64,733	62,917
資産合計	97,520	100,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,379	17,341
1年内償還予定の社債	—	20
1年内返済予定の長期借入金	2,829	2,660
リース債務	598	595
未払法人税等	928	1,770
未払消費税等	495	965
ポイント引当金	1,927	2,138
資産除去債務	—	58
その他	6,848	8,034
流動負債合計	30,007	33,585
固定負債		
社債	—	80
長期借入金	8,437	6,476
リース債務	1,675	1,477
繰延税金負債	326	361
退職給付に係る負債	424	463
資産除去債務	3,141	3,163
その他	1,138	1,053
固定負債合計	15,142	13,076
負債合計	45,149	46,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,489	32,933
自己株式	△6,120	△6,121
株主資本合計	48,948	49,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199	3,737
退職給付に係る調整累計額	△482	121
その他の包括利益累計額合計	2,717	3,858
非支配株主持分	704	822
純資産合計	52,370	54,072
負債純資産合計	97,520	100,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	258,128	254,874
売上高	249,132	245,932
売上原価	179,271	175,796
売上総利益	69,860	70,135
営業収入	8,995	8,942
営業総利益	78,856	79,077
販売費及び一般管理費	76,460	75,480
営業利益	2,396	3,597
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	106	118
助成金収入	51	40
受取手数料	74	82
固定資産受贈益	26	9
その他	83	61
営業外収益合計	377	347
営業外費用		
支払利息	90	81
その他	29	18
営業外費用合計	120	100
経常利益	2,653	3,844
特別利益		
固定資産売却益	450	634
投資有価証券売却益	40	—
事業譲渡益	—	6
特別利益合計	490	641
特別損失		
固定資産処分損	245	822
減損損失	1,094	1,367
賃貸借契約解約損	276	—
その他	66	221
特別損失合計	1,682	2,411
税金等調整前当期純利益	1,461	2,074
法人税、住民税及び事業税	832	1,771
法人税等調整額	△145	△959
法人税等合計	687	812
当期純利益	773	1,262
非支配株主に帰属する当期純利益	117	121
親会社株主に帰属する当期純利益	656	1,141

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	773	1,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697	537
退職給付に係る調整額	246	612
その他の包括利益合計	944	1,149
包括利益	1,717	2,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,596	2,281
非支配株主に係る包括利益	121	130

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	32,529	△6,120	48,989
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			656		656
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△40	△0	△41
当期末残高	8,981	13,598	32,489	△6,120	48,948

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,502	△724	1,777	594	51,361
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益					656
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	697	242	940	109	1,050
当期変動額合計	697	242	940	109	1,009
当期末残高	3,199	△482	2,717	704	52,370

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	32,489	△6,120	48,948
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			1,141		1,141
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	444	△1	443
当期末残高	8,981	13,598	32,933	△6,121	49,391

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,199	△482	2,717	704	52,370
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益					1,141
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	537	603	1,140	118	1,259
当期変動額合計	537	603	1,140	118	1,702
当期末残高	3,737	121	3,858	822	54,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,461	2,074
減価償却費	4,175	3,288
のれん償却額	100	100
減損損失	1,094	1,367
賃貸借契約解約損	276	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	219	211
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	308	391
受取利息及び受取配当金	△142	△154
支払利息	90	81
事業譲渡損益 (△は益)	—	△6
固定資産売却損益 (△は益)	△450	△634
固定資産処分損益 (△は益)	245	822
売上債権の増減額 (△は増加)	29	△912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△647	△95
仕入債務の増減額 (△は減少)	△372	962
未払金の増減額 (△は減少)	△268	65
未払費用の増減額 (△は減少)	△151	626
その他	△333	524
小計	5,570	8,712
利息及び配当金の受取額	142	153
利息の支払額	△87	△77
法人税等の支払額	△1,232	△968
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,392	7,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,146	△1,790
有形固定資産の売却による収入	4,165	2,812
無形固定資産の取得による支出	△1,099	△1,237
投資有価証券の取得による支出	△696	△517
投資有価証券の売却による収入	77	—
有価証券の取得による支出	△302	△4,701
有価証券の売却による収入	802	2,001
貸付金の回収による収入	30	19
事業譲渡による収入	—	213
差入保証金の差入による支出	△369	△617
差入保証金の回収による収入	795	490
その他	△222	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△965	△3,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	100
長期借入れによる収入	2,100	700
長期借入金の返済による支出	△2,773	△2,829
リース債務の返済による支出	△638	△634
配当金の支払額	△696	△697
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,020	△3,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,407	1,117
現金及び現金同等物の期首残高	12,065	13,472
現金及び現金同等物の期末残高	13,472	14,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は従来一部を除き主に定率法を採用していましたが、スーパーマーケット及びドラッグストアの小売事業につきましては、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、加工・製造拠点としてのプロセスセンター投資が一段落したことを契機として、今後の販売拠点として新たな店舗等への設備投資計画等を踏まえ、有形固定資産の使用実態を検討見直した結果、店舗等で使用する有形固定資産は、その使用期間中、早期に劣化ないし稼働が低下するものではなく、長期にわたり平均的かつ安定的に使用及び稼働するものであることから、その投資効果について均等に費用を配分する定額法がより合理的な期間損益計算に資すると判断したため行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5億7百万円増加しております。

(セグメント情報)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、また、関連する事業を行っております。

したがって、当社グループは商品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。

「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、食品加工、不動産管理、店舗支援業務の請負、農業経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は従来一部を除き主に定率法を採用していましたが、スーパーマーケット及びドラッグストアの小売事業につきましては、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、加工・製造拠点としてのプロセスセンター投資が一段落したことを契機として、今後の販売拠点として新たな店舗等への設備投資計画等を踏まえ、有形固定資産の使用実態を検討見直した結果、店舗等で使用する有形固定資産は、その使用期間中、早期に劣化ないし稼働が低下するものではなく、長期にわたり平均的かつ安定的に使用及び稼働するものであることから、その投資効果について均等に費用を配分する定額法がより合理的な期間損益計算に資すると判断したため行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「スーパーマーケット事業」で4億35百万円、「ドラッグストア事業」で71百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	207,406	40,461	1,264	249,132	—	249,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	7,158	7,159	△7,159	—
計	207,407	40,461	8,422	256,291	△7,159	249,132
セグメント利益	1,091	1,095	230	2,417	△21	2,396
セグメント資産	82,189	12,653	7,605	102,448	△4,928	97,520
その他の項目						
減価償却費	3,655	383	136	4,175	—	4,175
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,239	1,177	341	9,758	—	9,758

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。  
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。  
 3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	203,539	41,451	941	245,932	—	245,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	7,098	7,102	△7,102	—
計	203,543	41,451	8,039	253,034	△7,102	245,932
セグメント利益	2,108	1,237	282	3,628	△31	3,597
セグメント資産	85,837	14,573	6,786	107,902	△7,167	100,734
その他の項目						
減価償却費	2,892	299	96	3,288	—	3,288
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,288	289	34	4,613	—	4,613

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。  
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。  
 3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,112円61銭	1,146円74銭
1株当たり当期純利益金額	14円13銭	24円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	656	1,141
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	656	1,141
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,436,594	46,436,046

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	52,370	54,072
普通株式に係る純資産額 (百万円)	51,665	53,249
差額の内訳 (百万円) 非支配株主持分	704	822
普通株式の発行済株式数 (株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数 (株)	5,945,030	5,945,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	46,436,417	46,435,808

## (重要な後発事象)

該当事項はございません。